



2026 年 10 月 14 日

各 位

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
銘柄名 株式会社 I P S
代表者名 代表取締役 宮下 幸治
(コード番号：4390 東証プライム)
問合せ先 経営企画部 次長 佐藤 徹二
(TEL. 03-3549-7719)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2026 年 10 月 5 日開催の当社取締役会において決議した新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格(募集価格)	1 株につき 3,346 円
(2) 発行価格の総額	4,227,671,000 円
(3) 払込金額	1 株につき 3,173.50 円
(4) 払込金額の総額	4,009,717,250 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 2,004,858,625 円 増加する資本準備金の額 2,004,858,625 円
(6) 申込期間	2026 年 10 月 15 日(木)～2026 年 10 月 16 日(金)
(7) 払込期日	2026 年 10 月 20 日(火)

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数	189,500 株
(2) 売出価格	1 株につき 3,346 円
(3) 売出価格の総額	634,067,000 円
(4) 申込期間	2026 年 10 月 15 日(木)～2026 年 10 月 16 日(金)
(5) 受渡期日	2026 年 10 月 21 日(水)

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集または販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集または販売は行われません。

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	1株につき 3,173.50 円
(2) 払込金額の総額	(上限) 601,378,250 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限) 300,689,125 円 増加する資本準備金の額 (上限) 300,689,125 円
(4) 申込期間(申込期日)	2026 年 11 月 17 日(火)
(5) 払込期日	2026 年 11 月 18 日(水)

<ご参考>

1. 発行価格(募集価格)及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2026 年 10 月 14 日(水)	3,450 円
(2) ディスカウント率		3.01%

2. シンジケートカバー取引期間

2026 年 10 月 17 日(土)から 2026 年 11 月 13 日(金)まで

3. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 4,581,095,500 円については、全額を 2030 年 3 月期までに、国際海底ケーブル和歌山支線及び和歌山国際海底ケーブル陸揚局の整備(和歌山プロジェクト)に係る設備投資に充当いたします。

なお、本プロジェクトはパートナー候補先との共同での取り組みや各種制度の活用等も含めた最適な事業スキームを検討しております。調達資金の一部に残額が生じた場合は、フィリピン国内をはじめとする国際通信容量・通信回線網の増強に係る設備投資への充当を予定しております。

上記手取金については、具体的な資金需要の発生までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

詳細につきましては、2026 年 10 月 5 日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の募集または販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集または販売は行われません。